古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　３４３７号
発行令和２年１１月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２５－２２２５

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

コロナ対策　小出し見えぬ成果

対策小出し 見えぬ成果

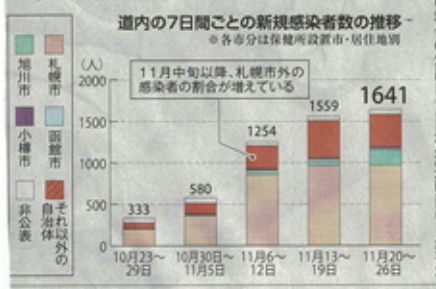
集中対応１カ月

経済から感染防止に軸
発症者高止まりで焦り

これまでの道の新型コロナウイルス対策

	10月28日～	11月7日～	17日～	28日～
警戒ステージ	「2」に引き上げ	「3」に引き上げ	札幌市のみ「4」相当	札幌市のみ「4」相当
入院患者	158人	337人	693人	843人※25日現在

道内の7日間ごとの新規感染者数の推移
※各市分は保健所設置市・居住地別



鈴木直道知事は新型コロナウイルスの追加対策を決めた29日、「感染防止と経済の両立」から、感染対策強化に軸足を置く姿勢を明確にした。10月末の対策本格化から1カ月、経済再生を意識するあまり対策を小出しにしてきたが、感染者は札幌から全道に拡大。対策の効果が十分に上がらないことへの焦りも募っている。（1面参照）

「感染状況は厳しく、経済との両立より感染対策に力を注がざるを得ない。医療体制の確認度合いが増しており、強い措置を講じたい」。知事は対策会議後の記者会見で、休業要請に踏み切ることへの理解を繰り返し求めた。札幌市の秋元克広市長も「感染増は収まりつつあるが、もう一段、強い要請で感染防止をしていきたい」と強調した。

道が10月28日に5段階の新型コロナ対策「警戒ステージ」を「2」に引き上げて約1カ月。この間、全道のステージは「3」、札幌は「4相当」と上がり、11月7日にススキノの酒類提供を伴う飲食店の営業時間短縮を要請。17日には札幌市民に対する感染リスクを回避できない場合の外出自粛を打ち出してきた。

1週間の新規感染者数は11月中旬にかけ前週比1・9倍と急増していたが、直近は1・2倍まで下がった。だが「高止まり」の状態は続いており、知事は感染が急激に伸び、想像を超えるスピードだった」と振り返る。

今回の対策の検討段階では、思い切った対策に踏み切れない道の幹部に対し、自民党道連幹部は「最初から言うことを聞き入れておけば良かったんだ」と迫った。7日に警戒ステージを引き上げた際、道内選出の自民党国会議員は札幌市内の接待を伴う飲食店に休業を要請し、100万円程度の支援金を出すよう求めた。道と札幌市が「（店など）影響が大きすぎる」として拒否したからだ。

こうした経緯もあり、道と市は今回、国会議員の案をほぼ丸のみ。休業店への支援金は30万～40万円を検討したが、「もっと実効性」と注文が付き、60万円に増額した。

ただ、対策はスキノ地域の時短営業要請の運小路の拡大など「小手先」の対策にとどまっているとの批判も。道内の感染者は、直近1週間は4割近い。

旭川赤十字病院の牧野憲一院長は（旭川でも）一度立ち止まり、社会全体の安全性を高めてから経済活動を再開してほしい」と求める。オホーツク管内の首長は「知事が発表する対策は札幌向けばかりだ」と全道に目を向けるよう注文した。

札幌市内での対策の実効性、市外への対策の適応という弱みを抱え、道の感染拡大防止は正念場を迎えている。（内藤景太、袖山晶規、星野真）

首相「国が時短店支援」
出発分除外は言及せず

菅義偉首相は28日、新型コロナウイルス感染拡大を受けた札幌など6市での飲食店の営業時間短縮について「協力した全ての店舗に対し、国としてしっかり支援したい」と官邸で記者団に述べた。観光支援事業「Go To トラベル」の除外対象に札幌など感染拡大地域からの出発分も含めるかが問われたが、言及しなかった。経済活動を重視する菅政権は出発分の除外に固定的な考えを持たないとみられる。

◇おことわり　発信「広まれ！長ぐつ愛ホッケー」は休みました。

新たな新型コロナウイルス対策を説明する鈴木直道知事＝26日午後、道庁（伊丹恒撮影）

休業接待店に60万円
道と札幌市が支援金

道は26日の新型コロナウイルス感染症対策本部会議で、27日までの集中対策期間を11月11日まで2週間延長することを決めた。新たに札幌市全域の接待を伴う飲食店に休業を要請し、応じた店舗に60万円の支援金を市と共に支給する。ススキノ地区で要請している酒類を提供する飲食店への営業時間短縮などは、南側のみだった運小路の北側まで拡大し、同11日まで延長。30万円の支援金を追加で支払う。（3面＝見えぬ成果、5面＝知事一問一答）

集中対策延長を決定

鈴木直道知事は会議後の記者会見で「厳しい感染状況を早期に食い止めるため、苦しい決断だが、集中的に徹底した対策を講じることが強調。札幌市の秋元克広市長は会見で「接待を伴う飲食店は感染リスクが大きく、踏み込んだ取り組みを進める」と述べた。

道独自の5段階の感染対策の基準「警戒ステージ」を早期に食い止めるため、全道「3」、札幌市内「4相当」の現状を維持する。札幌市内では、休業や時短の要請に応じない店舗の利用自粛を呼びかける。

支援金の対象となるのは、導入とも11月30日まで休業に応じた店舗。対象は接待を伴う飲食店が900店舗、それ以外の対象店舗が3100店舗、総事業費を約15億円と見込み、国の交付金を活用して道と市で負担する方向だ。

一方、政府の分科会が観光支援事業「Go To トラベル」の除外対象に札幌着地だけでなく、出発地も検討するよう提言したことについては、知事、市長ともに出発も自粛すべきだとの意向を表明。秋元市長は「警戒ステージ3の目安を上回っている必要があると認識を示した。（村田亮、五十嵐俊介）

道、札幌市の新型コロナウイルス対策・要請のポイント（28日～12月11日）

事業者向け	地域	札幌市内全域	札幌市のススキノ～狸小路
	対象	接待を伴う飲食店（キャバレー、ホストクラブ等）	酒類提供を行う飲食店（バー、ナイトクラブ）	酒類提供を行うカラオケ店、居酒屋、料理店
	要請内容	休業	営業時間は午前5時～午後10時	酒類提供時間は午前5時～午後10時
	支援内容	60万円	30万円
市民・道民向け	札幌市内	上記要請に応じない店の利用を控える 感染リスクを回避できない場合の不要不急の外出自粛	
	札幌市外	感染リスクを回避できない場合の不要不急の札幌との往来自粛	
	Go To トラベル	24日～12月15日 札幌着旅行の停止。札幌発も不要不急は控えて	
	どうみん割	27日～12月15日 札幌市内着の旅行の停止	
	Go To イート	30日～12月15日 全道で食事券の販売停止。札幌市内での利用自粛	

ひずみ広がる「トラベル」

恩恵 感染少ない地域へ
東京継続に「おかしい」

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、札幌市と大阪市が政府の観光支援事業「Go To トラベル」の対象から除外された。札幌市内の関係者は「やむを得ない」との認識も広がるが、コロナ禍の経済的打撃が深刻な地域が支援の対象から外され、感染者が少ない地域に恩恵が流れるという「ひずみ」も生じる。23日の新規感染者が400人超となった東京都が除外対象にならず、札幌発の旅行は引き続き割引が利用できるなどの「矛盾」も生じており、専門家は感染対策として不十分と指摘している。（金子文太郎、岩崎あんり、高橋隆輔）

「まず国は除外や再開の基準を示すべきだ。何度も除外される印象があったら、資金や人員のやりくりができない」。札幌市中央区の観光名所、二条市場で、札幌二条魚鮮問屋協同組合の佐々木一夫理事長（69）は、国感染症に詳しい。政府は23日、札幌、大阪両市を「トラベル」から除外すると発表。同日から12月15日までの3週間、両市を目的地とする旅行の新規予約を停止し、予約済みの旅行も同2日～15日出発分は割引対象外とした。

二条市場は「トラベル」に期待する観光客の姿はほとんどなく、佐々木さんは「トラベルから除外される3週間分は、感染収束後に（他地域からも）実施期間を知らせてほしい」と強く、「トラベル」は国が旅行代金の50％を補助する事業で、35％分は代金を割り引き、15％分は「地域共通クーポン」として配布する。

ただ政府が札幌、大阪両市の除外を決めたことで、「トラベル」の利用者は必然的に両市以外を行き先に選ぶことになり、制度の恩恵は感染状況が落ち着いている別の地域に流れる。コロナ禍のダメージが大きい人の移動を促し、コロナ禍で打撃を受けた地域の宿泊業界を支援する狙いがあるが、政府が札幌、大阪両市の除外を決めたことで、「トラベル」は、旅行に行くかを決める際に「国民の自律的な判断をゆだねる」とした。

政府が「トラベル」継続の判断を「都道府県知事の意見も聴いている」とする。感染状況がかなり落ち着いた後に実施すべき事業で、現段階では「中小を含めた経済関連業者の支援としては、給付金や助成金の増額などの方が望ましい」と話す。

北海商科大の伊藤亮映教授（観光論）は「トラベルで全国的な人の動きが生まれても、大型ホテルや大手旅行会社にかもうからない」と指摘。「旅行業界も旅行者も『感謝』、『大好き』などではなく、車で行けるような『行きたい観光』を考えるべきだ」と述べた。

政府が「トラベル」継続の判断を「都道府県知事の意見」に委ねた結果、累計感染者数が最多の東京都は除外対象になっていない。小池百合子知事は自粛を提供する飲食店に限定した時短の要請にとどめ、トラベルからの一時除外には慎重な姿勢を崩さなかった。

ススキノで居酒屋を営む村上太一さん（60）は「感染拡大が続く地域を除外するのはおかしい」と疑問。「感染拡大で客足が遠のく地域から除外されないと、東京が除外されないことを重視したもので、札幌・大阪からの旅行まで対象外とする必要はないとの認識を示した。

ただ札幌経済への影響規模は、感染症専門家の一人である北海道大学の西浦博教授（理論疫学）は、感染対策の観点からは「極めて中途半端で、あまり意味がない」と指摘。特に道内の感染状況は「広い範囲で道民に行動制限を求めるべらいの深刻なレベルにと、対象地域を札幌市に絞った「トラベル」除外だけでは感染拡大に歯止めをかけることは困難だと話した。

「Go To トラベル」の見直し

札幌市、大阪市を目的地とした新規予約を24日～12月15日の3連休停止

予約済み旅行も12月2～15日出発分は割引対象外

12月3日までのキャンセル料は無料、キャンセルされた旅行代金の35％を観光事業者に国が支給

広がる「Go To トラベル」のひずみ

①恩恵は感染が少ない地域へ

コロナ禍に伴う観光支援事業のはずが、感染状況が深刻な札幌や大阪は一時停止の対象となり、経済的打撃は必至。感染者が少ない地域に恩恵が流れる形に

②東京は継続？　関係者には不公平感

「トラベル」停止を巡る指針がなく、国は「都道府県知事の意向」に判断を丸投げ。25日の新規感染者が400人超となった東京都は「トラベル」を継続

③「札幌発」は対象　感染拡大も

札幌市が目的地の旅行は「トラベル」の対象外だが、「札幌発」は割引対象のまま。全国に感染を広げてしまう懸念も

札幌 3週間停止
「イート」も札幌停止へ

道は25日、政府の飲食業界向けの支援事業「Go To イート」について、新型コロナウイルスの感染が急拡大する札幌市内限定で、プレミアム付き食事券の新規発行の一時停止を含む見直しを検討する方針を固めた。政府が24日に都道府県に検討を要請しており、今週中にも決定する。

道は25日、政府の飲食業界向けの支援事業「Go To イート」について、新型コロナウイルスの感染が急拡大する札幌市内限定で、プレミアム付き食事券の新規発行の一時停止を含む見直しを検討する方針を固めた。政府が24日に都道府県に検討を要請しており、今週中にも決定する北海道国と道内の事業を受託する北海道国と道内の事業を受託する北海道国と道内の事業を受託